

## 平成27年度秋田県総合政策審議会 第2回産業・エネルギー一部会 議事録要旨

1 日 時 平成27年7月29日(水) 午後1時30分～午後3時30分

2 場 所 ふきみ会館 3階

3 出席者

◎ 産業・エネルギー一部会委員

齊藤 民一	株式会社三栄機械代表取締役
西宮 公平	秋田海陸運送株式会社 代表取締役社長
藤盛 紀明	NPO法人国際建設技術情報研究所理事長
戸田 和彦	株式会社デジタル・ウント・メア代表取締役社長
仲村 こずえ	株式会社レジーナ執行役員
三浦 征善	秋印株式会社 代表取締役社長

□ 県

赤上 陽一	産業労働部次長
水澤 聡	産業労働部次長
土谷 諄一	産業労働部新エネルギー政策統括監
熊谷 譲	産業労働部食品産業振興統括監
佐々木 孝弘	産業労働部参事(兼)公営企業課長
赤川 克宗	産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長
	他 各課長 等

#### 4 藤盛部会長あいさつ

各部会の議事録を読んだが、多くの意見が出ている部会とあまり出ていない部会がある。意見がたくさん出ている方が興味深い意見も多い。我が部会も発言が多い部会であると思うので、どんどん発言してほしい。

今回の県の資料もバージョンアップしたと思う。記載内容についての意見はいろいろあるが、PDCAを出そうとしている。有識者会議の資料もKPIが明確に出ており10年前に比べてバージョンアップしている。事前送付された資料をご覧になったと思われるので、いろいろと議論を深めていきたい。また、資料の中に航空機産業に関する記述が多い。以前は秋田に航空機産業があることを知らなかったが、調べてみるとたくさんあることが分かる。齊藤委員の会社も含め、県を横断して連携するという話があり、素晴らしい。大館市の誘致企業の懇親会に行ったが、エネルギー関係など、ほとんどが先端企業ばかりでびっくりした。例えば鉱山関係でも、かつては、火薬とか土建とかの会社が多かったが、

同じ火薬といっても、中身が全く新しいビジネスになっている。先日、ハバタク(株)の丑田さんが、県の受託事業で東京に来た際にお手伝いした。秋田での起業の説明のために、多くの人を集めるということだったが、あっという間に100名を超える人を集めていて驚いた。かつて、東京で人集めしようとしても、せいぜい10人がいいところだったが、どういう手法を使っているのか、すごい数を集めた。秋田県がずいぶん変わってきたと感じており、大変うれしく思っている。

## 5 議事

### (1) 次年度に向けた提言の検討について

#### ● 藤盛部会長

それでは議事に入る。

まず、事務局から説明をお願いします。

#### □ 猿橋産業政策課長

(資料1により説明)

#### ● 藤盛部会長

これから質疑に入る。施策は五つあるが一括して御意見、御質問をいただきたい。

#### ◎ 齊藤委員

大変よくやっていると思うが、秋田の中小企業、小規模企業はものすごい数がある。その中で、ここにあげた施策の中に参加出来ている企業は何%くらいあるだろうか。参加できている企業が何社あるのか考えたときに、疑問を感じる。例えば、新エネルギーの関係でも、小規模企業の場合、仕事づくりといっても、参加するのが大変なのではないか。

私が所属している中小企業家同友会という会では、今年初めて、方針の内容にエネルギーシフトという項目が出てきた。中小企業ができるエネルギー関連の取組内容はどういうことか、勉強から始めようということだが、大きく分けて3つある。1つは省エネである。これは、エネルギーシフトという点では非常に有効であり、中小企業に関わることができる部分もたくさんある。秋田県は、雪国で、住宅でたくさんの熱を使うが、それを断熱構造にする仕事は中小企業でもできる。省エネを推進するうえで、中小企業ができる仕事づくりということ。また、電気が主流だが、熱について研究してみようという動きもある。例えば、地元にある山の木を使って、電気も作るが熱も利用するという、小規模分散型のエネルギーシフトについて考えると、中小企業の仕事も出てくるのではないか。そうしたことを秋田の中小企業の皆さんに気付いてもらうためのPRに力を入れることなどを、施策に取り入れることも必要ではないかと思う。施策の中のエネルギーの部分が大きすぎるので、中小企業がどこまでついていけるかという観点である。

## ● 藤盛部会長

齊藤委員の意見は、県の施策は立派だが、少し規模が大きいので、中小企業も取り組みやすいものにした方がよいという意見だったと思うが、県の方の考えはどうか。

### □ 赤上産業労働部次長

県の方では、産業技術センターを中心としたエネルギーハーベスティング研究会の取組がある。省エネではなくて、エネルギーをいかにして起こすか、例えば圧電素子を使った新しい部品を作ったりするという研究で、今のところまだ、携帯電話を充電する程度だが、無駄にしないで、掘り起こすということを研究アイテムとして取り入れて活動している。施策の中に位置づけるには、まだまだ規模は小さいが、そのような活動もしており、中小企業と一緒に取り組むこともできるのではないかと考えており、もう少し長い目で見ていただければと思う。

### □ 土谷新エネルギー政策統括監

齊藤委員の意見はまさにそのとおりで、新エネルギー産業では、どうしても電力を作る方に目が向いてしまうが、電力のベストミックスの議論にもあるように、猛烈な省エネをやらなければならないという現実があり、その点を踏まえて議論をしなければならない。従って、齊藤委員が指摘したことは非常に重要である。省エネという観点では、一番分かりやすいのは照明だが、全体としてもものすごい電力量を使っている。また、熱の問題について、電気を発電するというところまでいっているが、発電だけということになるとコンバインドサイクルになるが、熱を直接利用するとなると、例えばバイオマス発電においては非常に重要となる。バイオマス発電が難しい理由は、川上の燃料供給の従事者の問題もあるが、やはり熱をどうするか、という問題もある。バイオマス以外でも、最近、着工式が行われた湯沢市の山葵沢の地熱発電所などもあるが、余熱をどうするか、ということを実際に考えるべきと思っている。大変参考になった。

## ● 藤盛部会長

齊藤委員の発言は非常に重要で、県の施策にすると、バイオマス発電、洋上風力発電、メタンハイドレートといったものになるが、それも大事だが、もっと地道な、省エネで内装材をどうするか、というような細かいところをやっていくと、県内企業が地域に密着して取り組むことができるようなビジネス分野になるのではないかという意見だと思う。いま答えていただいた話もあるが、齊藤委員が言いたかったことをもう一度考えて、県内の中小企業が地道に取り組めるようなビジネス分野についても検討してもらえればと思う。

## ◎ 仲村委員

施策4の海外取引の拡大と産業拠点の形成について、商流づくりに取り組んでいただい

ていることがわかる。昨年、秋田港の利用促進の中で、既存荷主のコンテナ量が10%以上増えたら、荷主に奨励金を出すという制度があったが、既存の荷主を増加させるだけではなく、新しい荷主が物流や取引先を拡大した場合のインセンティブも必要と思う。

#### □ 兼子商業貿易課長

今話にあった、荷主への奨励金は継続荷主にも適用されるが、新規の荷主にも10TEU以上使ってもらっている場合には、1TEU目から2万円の助成を出している。また、トライアルもやっていて、初めて秋田港を使う場合、20フィートでも40フィートでも1TEU分10万円の奨励金を出している。この制度も3年目であるので、来年度に向けて検証し、より効果的なものにしていきたい。

#### ◎ 西宮委員

検証するという事なので安心している。商工会議所などでも再三にわたり申し上げてきたことだが、予算を消化しただけで良しとしないしてほしい。予算が6千万ついているが、それだけの予算を使うのであれば、ぜひターゲットを絞ってほしい。秋田港を使えるはずなのに、なぜ酒田港や京浜港、名古屋港に行くのか。その荷主にはどのようなインセンティブ施策をつければ、振り返ってくれるのか検討し、実効性が上がる形でしてほしい。

ちなみに、新潟港ではザルビノとウラジオストックの間に、県費で船を用意して、フェリー航路就航のための予算措置をした。県で用意した予算は当初予算で6億5千万円である。それ以外に資金を募ってフェリーを用意しようということ。そこまでやっている県も出てきているので、今までとは違う発想で、実効性のある施策に取り組んでほしい。フェリーではうまくいかないだろうという持論を持っているが、いろいろなことを考えてほしい。

続いて、中小企業の事業承継や事業再生の支援とあるが、県では様々なアンケート調査をしているが、ぜひアンケート調査の調査票の開示をしてほしい。また母集団の抽出方法の開示をしてほしい。アンケートは自由に操作ができるので、調査票の開示と母集団の抽出方法の開示をお願いしたい。

#### □ 兼子商業貿易課長

今年度も荷主に対するセールスに行っており、その結果、新たな利用を喚起した案件もある一方、そこまで至らなかった案件もある。利用に至らなかったところについて、もう一度確認し、検証を深めていきたい。

#### □ 水澤産業労働部次長

事業承継のアンケート調査は商工団体を通して行った。これについては調査票を含め、報告書としてまとまっているので、後で資料として提出する。

◎ 戸田委員

秋田の産業を支える人材の育成について、このままのペースで人が減っていくと、育成だけでは間に合わないのではないかと思う。実際、外から人を入れるしかないのではないかという考えを持っているが、そのような取組は考えているのか。

□ 水澤産業労働部次長

人材育成の施策としては、Aターンで首都圏から来る人は入っているが、海外からの人は入っていない。今後県内の産業を支える人材を、様々な分野で、県内の高校生や若者が担えるように育成していくことを考えている。

◎ 戸田委員

海外は是非やってほしい。先週までインドネシアに行っていたが、インドネシアの目はすでに日本ではなく台湾に向いている。というのも、台湾の方が日本より入国基準が緩い。同じ賃金であれば、当然ながら基準の厳しい国から緩い国に流れる。そのような現状の中、これからは、台湾や韓国、中国などと人の取り合いになる。そして、本当に人が足りなくなって入れようとしたときには、手遅れの状況になっている。現在、半分そうなりつつある。国が考えるべきことではあるが、そのあたりは考えておいた方がよい。今は円安だが、円安の場合、向こうで仕事のできる人は、日本円で30万円くらい。ドル建てでやって30万円だと、日本に出した方が安いというのが、東南アジアの本当に出来る会社の現実である。そうしたことを意識しながら政策を考える必要がある。

□ 水澤産業労働部次長

状況が変わったという話だが、まさにそのとおりだと思う。これまで、有効求人倍率が低くて、働く場がなくて、それをどうしようかということですずっとやってきたが、今は、有効求人倍率も上昇して、人が採れない状況が発生している。海外からすぐにとすることは難しいかもしれないが、そうした変化について、認識する必要があると考えている。

◎ 戸田委員

必ず、海外から人を採らなければならないという訳ではなく、例えば、為替の影響もあって、一年間の内でも左右される要素が大きいので、そうした状況を見極めながら進めてほしい。

◎ 仲村委員

先週の水曜日に、県南地域で副知事との意見交換会があり、そのメインのテーマが若年層の雇用の創出と拡大であった。その中で、企業側から出てきた意見だが、県で配置しているキャリアアドバイザーについて、こういう企業がここにあるといった情報を高校生に

紹介してくれるのが役割であると思うが、私の会社も含めて、なかなか自分の会社に来てくれないということであった。このキャリアアドバイザーは、県で雇用していると思うが、こういったバックグラウンドの方が配置されているのか。

#### □ 水澤産業労働部次長

キャリアアドバイザーは教育庁で配置しているので、後ほど調べて回答する。

#### ◎ 西宮委員

資料1の施策2、③医工連携による医療機器関連産業の育成について、平成26年度の主要事業と平成27年度の主要事業の記述が、予算額も含めて一字一句変わっていない。よほどうまくいっているのかもしれないが、同じことを繰り返せば良いということではないので、もう少し考えてみてはどうか。

同じく資料1の施策3、①新エネルギー関連産業の創出・育成について、平成28年度事業に向けた方針に、秋田湾産業新拠点における石炭火力発電所建設に向けた取組を進めていくとある。過去を振り返ると、結果的には来なかった大王製紙についても、当時の秋田商工会議所の社会頭を先頭にして、知事と一緒に、伊予三島の本社へ何度も誘致活動を展開していた。それと比べると、今の関西電力と丸紅に対するアプローチとしては、秋田商工会議所は何もやっていない状態にあるので、これについて、再度考えてみてはどうか。

#### □ 地域産業振興課

施策2の③について、平成26年度予算額は正しくは1,406万円であり、転記ミスをお詫び申し上げます。なお、平成26年度において、県と秋田大学が覚書きを交わし、これを中心とする県内企業の医療機器開発を促進する取組に舵を取っている。

#### ◎ 西宮委員

他の数値は、本当に正しいのか。

#### □ 赤上産業労働部次長

平成27年度においては、県内にある大手メーカー4社の生産拠点を研究拠点化し、サプライチェーンの形成を目指すための研究開発の支援を目玉にしている。

#### ● 藤盛部会長

西宮委員の最初の意見は、資料がPDCAに区分けして書いてあるけれども、中身がそうなっているかということである。PDCAはDOまでがプランである。プランというのは、目標があり、達成のスケジュールがあり、それをどのようにするかという実際の事業の計画がプランである。今回は、PDCAで書いてくれたのはよいが、中身は普通言われ

ているP D C Aとは違う。D Oはプランをやって、これしかできなかつたとか、実際の結果がでてくる。プランとD Oの差が問題なので、その差について、いったい何が問題かを突き詰めて考え、その問題を明らかにして、その上で、次はどんな手を使ってどうすべきかが、次のアクションになる。スタイルはよいが、中身がP D C Aになっていないのではないか。例えば、資料1の①企業の経営基盤の強化について、平成26年度事業の成果及び拡大のところで、「県内ものづくりにおける産業デザインの活用はまだ十分とはいえず」とあって反省しているが、自分達が思っていたよりも差があったということであれば、チェックは、なぜ活用が十分ではなかつたのかという理由の分析になる。原因を突き詰めていかないとチェックにならない。スタイルは整ったので、中身に反映させてほしい。エネルギー関係の方はどうか。

#### □ 土谷新エネルギー政策統括監

エネルギー関係の方であるが、秋田湾産業新拠点、A-BIZに関してはマスコミ等の情報しか入らない状況であると思う。その理由としては、内容が、まさに電力システム改革の最先端で動いている関係からである。例えば、国の石炭火力は何%かということでは、先日、26%という数字が出てきた。また、電力システム改革での最終シナリオは発送電分離ということになるが、この4月に、広域的運営推進機関が立ち上がったが、送電網の費用負担はどうするかとか、あまり皆様に伝えることができない内容もある。ただし、送電網のインフラ等の情報提供、送電網がどうなっているかといったことについては、それぞれの関係機関とかなり濃密な打ち合わせをしており、知事をはじめとして様々なレベルでの情報交換、意見交換を行っている状況である。国全体のエネルギーミックスの総枠の中で秋田がどうなるのかという、最先端の動きであるため、今のところ、なかなか関係者にしか伝わらない状況であることを理解してほしい。一生懸命やっているところである。

#### ◎ 西宮委員

一生懸命やっているかどうかといったことに、頓着している訳ではない。石炭火力関連会社へのアプローチに限らず、秋田商工会議所の三浦会頭を交えて県の人と一緒にやる産業界に対するアクションが、この1年間であまり見えてきていない。例えば、DOWAホールディングスの本社が秋葉原にあるが、知事と会頭と併せて一番訪問しているのは、全く関係のない山形県である。何かできませんかという形で訪問している。秋田県の場合は、東京事務所の人も含めて、あまり訪問していない状態にある。そういうことを踏まえて、丸紅や関西電力にも、三浦会頭と一緒に訪問してほしいという動きがあってもよいのではないかという、素朴な話である。最先端の情報を開示してほしいということではない。秋田商工会議所で二十数人が集まって、十数年前に伊予三島市の大王製紙を訪問した際も、難しい話をした訳ではない。当時の社会頭を含めて、井川会長のところに行って、何とか秋田に来てくださいと、お百度まいりするような形で行っていた。そのような動きがあっ

てもいいのではないかということである。

## □ 土谷新エネルギー政策統括監

知事と同社の社長との間ということでは、なかなか表に出る機会は少ないが、面会する機会はかなりあるものと思っている。それが見えていないということである。例えば、7月22日には、全国組織である「鉱業政策促進懇談会」の国要望ということで、知事と社長が会っている。その後も濃密な情報交換をしていたという状況である。そうしたことが、西宮委員の言うように、他の人に見えないので残念に思われているのかもしれない。また、7月23日に知事と三浦会頭が宮沢大臣に要望活動を行っている。こうした機会は増やしていかなければならないと考えている。

## ◎ 西宮委員

今の話は、商工会議所の配布物でも周知されていたことであり、取り立てて目新しい情報ではない。

## ● 藤盛部会長

私も会社において、いろいろな企業を訪問したが、いろいろな人にいろいろな戦略が必要である。案件の相手によって、人脈を全部細かく分析して攻めていかなければならない。先日の大館市の誘致企業の会合で、集まった社長達に聞いてみると、いろいろな縁で集まったということであった。単純なものではないので、県もいろいろな人脈、いろいろな戦略でやっていただきたい。

## ◎ 齊藤委員

Aターンの関係で話を伺いたい。昨日、仙台市で経済産業省が主催した地方創生ダイバーシティ経営シンポジウムがあり、私もパネラーとして参加した。ダイバーシティ経営というものをあまり理解しないで出席したのだが、ダイバーシティ経営とは、女性や高齢者、外国人、障害者といった多様なキャリアを持った方々の能力を発揮していただいて、イノベーションを起こそうという話である。地方創生ではそのような人を地方にも増やしていかなければならない。そのためにどうしていこうかという話であった。Aターンの求人は増えているが、登録する人が少ないように思う。Aターンは秋田出身の人を帰すためのものなのか、県外の人を呼び込むためのものなのか。

また、イノベーションを起こすためには価値観が同じ人だけではうまくいかない。奥さんが秋田の人で、旦那さんをつれて帰って来た人が当社に入っている。九州だったり新潟だったり、様々なところから入ってくるが、県外の人には考え方、発想が違う。そこから新しいビジネスモデルが生まれる。そういう観点から、Aターンにおいては、県から出た人だけではなく、秋田に來たいという県外の人をうまく集められるような施策としてほしい。



また、秋田の中小企業に対しては、人が足りないから入れるのではなくて、そういう人を入れることで新しい仕事を興して大きくしていこうという考えをPRしてほしい。

#### □ 館岡雇用労働政策課長

委員のおっしゃるとおりであると思う。AターンはALLターンの意味であり、IターンもJターンもあり、県内、県外関わらず窓口を開いているところである。登録者についていえば、求職者はあまり伸びていないというのは事実であるが、秋田にゆかりのない人が、20%くらい登録している。5人に1人が秋田出身の方ではない。この制度を25年くらいやっているが、積極的なものと消極的なものということで考えると、やや消極的な面で手当をするという側面があったかもしれない。ただ、プロフェッショナル人材の確保が現実の課題になっているので、そうした積極的な人材確保についても、取り組まなければならないと考えている。

#### ● 藤盛部会長

齊藤委員の発言の中には、我々では思いつかない発想の人たちということで、外から来たよそ者、若者、馬鹿者、それから女性といった方々を挙げていると思う。先にお話ししたハバタク（株）の丑田さんも、本県出身者ではない。五城目町の古民家再生に人を募ったら、千人くらい集まった。1万人の町に千人が来たということだが、そうした発想が我々にはない。同社の経営はアメリカとタイにいる経営陣と3人でやっているとか、首都圏での移住・定住イベントにあつという間に100人集めたとか、とても信じられないようなことを起こす方々である。Aターン登録者のうち2割が県外出身の方というのは結構なことだが、外から来る人がもっと輝く施策を考えてほしい、という意見であったと思う。

#### ◎ 三浦委員

施策1に①企業の経営基盤の強化とあるが、中小企業振興条例の効果がどういった形で出ているか教えてほしい。

また、仲村委員からお話のあったキャリアアドバイザーの関係だが、2013年頃に県の主導で「あきたネクスト・ビズ・タウン」という名称で、選定した県内企業を紹介するYouTubeのような動画サイトを作ったことがあり、実際に私もそこに出させてもらった。そういったものの知財を、当社でもホームページに貼ったり、学校に提供したりして使っており、作って終わりということではないと思うが、キャリアアドバイザーには、そうした情報が提供されているか。

施策3の①新エネルギー関連産業の創出・育成について、平成27年度事業への反映の中で、秋田湾新産業新拠点における石炭火力発電所建設を計画する企業に対して、インフラ等の情報提供を行うとあるが、具体的にはどういったものか。

施策4の②港湾の機能強化について、平成28年度事業に向けた方針の中で、道路整備

については、引き続き、商工会議所からの提案ルート等を踏まえながら、最適のルート選定に向けた基礎的な検討を行うとあるが、具体的な検討内容はどういったものか。

#### □ 猿橋産業政策課長

中小企業振興条例に関して、同条例は六つの基本的施策があるが、基本的施策1が経営基盤の強化であり、重点的に進めている。また、基本的施策3は企業競争力の強化で、「がんばる中小企業応援事業」が入る。進捗状況については、まとめた資料があるので、後日提供する。

#### □ 土谷新エネルギー政策統括監

秋田湾新産業新拠点に関するインフラ等の情報提供については、例えば、工業用水が確保できるか、秋田港の利用状況がどうなっているか、そのほかどういった課題があるか、どのようなレイアウトにするかといった情報提供などを行っており、石炭火力発電所が進出する場合にも、様々な条件があるので、そうした情報提供を行っている。

#### □ 佐藤道路課長

道路整備について、基礎的な検討の具体的な内容としては、道路計画を進める上で必要な現状把握に関する情報収集ということで、昨年度までに供用した市道中野笠岡線の交通調査を行っている。また、物流企業を訪問して、貨物輸送ルートの状況のヒアリングを行っている。道路計画のルートについても、基礎的な検討ということで、想定されるルートの抽出、あるいは組み合わせといったもの、その上で概算費の算出といったことを進めていきたいと考えている。

#### □ 赤上産業労働部次長

「あきたネクスト・ビズ・タウン」については、本日、詳細を把握しているものがないため、後日、調べて回答する。

#### ◎ 三浦委員

せっかく時間をかけて作った提供材料があるのだから、民間も発信するのだけれども、ぜひ県としても使ってほしい。

#### ● 藤盛部会長

一つ質問したい。以前もらったものづくり中核企業のリストを見ると、県北が少なかったが、今は増えているのか。リストを地図にプロットしてみると、県北が非常に少なく、本日欠席している上手委員の（株）カミテはなっている。大館では（株）小滝電機製作所1社しかない。後は能代の方までない。県南はたくさんある。大館商工会議所にもっと応

募しないのかと話したこともあるが、今はどうなっているのか。

#### □ 地域産業振興課

やはり県北の企業はまだ少ない状況となっているので、産業技術センターやあきた企業活性化センター、あるいは市町村を通じて、中核となる企業を探していきたい。

#### ● 藤盛部会長

中核になり得る企業は結構あるので、なぜ応募しないのか不思議だが、よろしくお願ひしたい。

#### □ 赤上産業労働部次長

今年度も、先日、審査会があり、その中には、県北の企業もあった。審査の結果については後日明らかになるが、一つひとつを積み重ねていきたい。

#### ◎ 三浦委員

今日説明された資料にはないが、新エネルギー関連の創出・育成に関して、大規模プロジェクトとは別に、小さい話もあってよいと考えている。CNG、圧縮天然ガスの充填装置は、他県にはあるが、本県にはない。補助金も数年前に終わっており、民間で対応できる金額のレベルではない。新しいエネルギーに置き換わっていくが、当面、20～30年は、軽油等の化石燃料をひっぱりつつ、20～25トンオーバーの輸送用に供する車両については、徐々にガスにチェンジしていくのではないかとの見立てがある。早い地域だと、東北でも水素の充填施設も出てきている。本県に全くないものについてどのように考えているのか。

#### □ 土谷新エネルギー政策統括監

秋田になくて東北にあるものとしては、水素に関していえば、仙台で少しある程度である。ただし、東北6県の中で、水素に対する取組は秋田県が一番進んでいる。できるだけ加速度的に、取り組んでいきたい。

#### ◎ 三浦委員

言いたいのは、一気にジャンプしないということ。軽油が終わり、いきなり水素へとはいかないのでは、穴が開いてしまうのは問題と考えている。他県では先進的な考えがあったからCNGが進んだと思うが、本県にはその考えがなかったのだと思う。残念ながら、民間でやるタイミングを逸してしまっているため、県の力を借りて改善できればと思う。

● 藤盛部会長

自動車については、前からいろいろ議論があって、自動車関連の人達にとっても難しい問題らしい。従来型の自動車とハイブリッドとEVと水素がどのようにどの時代に、どの程度、どんな分野で普及するかについては、既にいろいろな意見が出ている。秋田県がEVに特化するなら特化する戦略でよいが、ハズレになる可能性もあるので、いま世の中にある戦略をよく検討してほしい。トヨタや日産の専門の人達に聞いたが、ガソリンエンジンの効率がものすごく上がって来てしまって、ハイブリッドよりも、もうガソリンの方がよい場合もあり、まだガソリンが長期継続するのではないか、という意見も多くなってきている。EVでは日産とトヨタがあちこちで潰し合いをやっているという説もあり、出来るだけ情報収集に努めてほしい。

次の議論へ移る。

6 議事

(2) 秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

□ 猿橋産業政策課長

(資料4により説明)

● 藤盛部会長

それでは、意見や質問があればお願いします。

◎ 三浦委員

戦略の素案そのものについてはすごいなと思った。先ほどの話とも関連するのだが、この戦略は平成26年～27年から向こう4～5年、平成31年を見越したKPIを設定しており、だいたい数字が1.5倍から2.5倍程度に成長している。ものによっては3～5倍程度の想定もある。こうした戦略で戦っていこうという方針の一方、インフラの立ち後れの部分で、無いものは無い訳なので、そうしたものとの整合性はどのように考えているのか。具体的には道路や港湾の機能などで、他県や他地域において普通に存在しているのに、本県でまだ十分でないものに対しての整合性について、大丈夫かなという違和感がある。5～10年で道路や港湾が出来るとは認識していないので、産業用に供する道路であるとか、高速関係のアクセスであるとか、港の整備の推進状況であるとか、総合的に勘案して進めてほしい。

□ 猿橋産業政策課長

今回のKPIについては、各課において対象企業の積み上げで算定している。インフラの整備は重要だが、総合戦略の方には社会インフラの整備が記載されていないが、ふるさと秋田元気創造プランの方で、相乗的に効果が生かせるような形で提案していきたい。

## ◎ 西宮委員

総合戦略素案 8 ページの数値目標である雇用創出数について、現状値が入っていないが、どうなっているのか教えてほしい。

2 点目、同 10 ページの⑤情報関連産業の振興において、県内における ICT の地産地消とあるが、どういう意味か教えてほしい。

3 点目、同 12 ページの②海外展開推進において、クールジャパン戦略に呼応し、秋田から日本食の魅力を世界に発信していくため、県産魚を含めた北方系魚介類を秋田に集約し、輸出する物流体制の構築を目指すとあるが、これは頓挫しつつある話だと思うので、修正した方がよいのではないかと思う。

4 点目、同 14 ページの①起業・創業の推進において、商工団体との連携により、大学生や若者に対する起業家意識の醸成とあるが、実際に起業する人材は若者が多いのか、秋田はそうなのかもしれないが、再度チェックしていただいて、進めた方がよいのではないか。

最後に、15 ページの②事業承継の推進について、経営者の意識の醸成を図るセミナーとあるが、是非、孫正義と一緒に会社を立ち上げた高橋茂人さんのマネジメントゲームの導入を積極的に検討していただきたい。秋田県庁でも 10 年以上前にやったことがあると思うが、県内でも毎年数社が自腹を切っている。

## □ 猿橋産業政策課長

雇用創出の平成 26 年の現状値について、誘致企業、成長分野、起業・創業、農林水産部の新規就農者数、新規林業就業者数、観光文化スポーツ部の観光消費額増加に伴う雇用創出数の推計、以上の全てを足し上げ、暫定値ではあるが、現状値は約 2,160 人となっている。27 年度から 31 年度の 5 年間ににわたり、2 千人以上の雇用創出を図り、5 年間で 12,630 人を目標としている。

## □ 兼子商業貿易課長

ICT の地産地消について、県内の ICT 需要を県内の企業で賄おう、という意味合いである。例えば、行政でも民間でも、大きいものは県外業者が受注するケースが多いが、そのようなものを県内企業が受注できるような体制にしていきたい。

また、ICT を活用していない企業が、ICT を使うことで省力化とか、売り上げの増加につながる活動ができるとか、そうした活用策を県内の ICT 企業が売り込んでいくことで、県内の ICT 企業が仕事を受注できるような体制にしていきたい。

クールジャパン戦略については、民間企業の動きに呼応したものであり、計画の変更がある場合には、当然、軌道修正をしていく。秋田を物流体制の拠点にしたいということについては変わらないが記述に関しては見直してまいりたい。

起業・創業について、起業家全体の年齢構成についての統計はないが、例えば、県の創

業支援資金の融資状況を見ると、だいたい20～30代で件数の50%程度を占めており、年齢構成の中では多いと捉えている。

□ 猿橋産業政策課長

事業承継のセミナー講師について、よく調べた上で検討したい。

◎ 西宮委員

2,160名の現状値ということは、現状維持できると仮定すれば、5年間で10,800人である。10,800を12,630人にする施策と考えるとよいのか。

□ 猿橋産業政策課長

そのとおりであるが、企業誘致に関して、平成26年度は設備投資をする企業が多かった。企業立地促進事業の補助金においては、10名以上の雇用を要請しているが、26年度は比較的設備投資が多く、26年度の数字はこの分で膨らんだということがある。毎年、設備投資が多いという訳ではないので、現実的な目標値を設定した。

◎ 西宮委員

魚介類の話は、日本という国が、沖縄のみに補助金を出しているもので、それ以外の県は競争力がないことがはっきりしている。これは書き直さざるを得ないと思う。

◎ 仲村委員

高質な田舎という言葉は、ふるさと秋田元気創造プランをつくるときに、知事が述べているが、日本に貢献する秋田というのは、具体的にはどういった意味を表しているか教えてほしい。

また、10ページの④医療福祉関連産業の振興において、医療用機器が5年間で約100億伸ばす目標となっている。DNAチップや、県南で（株）セーコンが取り組んでいるDNA解析装置など、そうした病気になる前の研究分野、領域に関する県内の関わり方はどうなっているか。

□ 猿橋産業政策課長

秋田県の県際収支について述べると、長きにわたって赤字の状態が続いている。秋田県に入ってくるものと出て行くものでは、出て行くものの方が多く、秋田は付加価値をつけて、県外へ打って出なければならない。そういった意味において、県内のものが、県外、世界へ出て行くことは、日本や世界に貢献することであると捉えている。

□ 佐藤産業政策課政策監

第2期ふるさと秋田元気創造プランの表題にも掲げており、それがベースとなっている。

□ 赤上産業労働部次長

付加価値生産性について、振り向けば沖縄という現状となっており、中核企業を成長させて、サプライチェーンを構成して、付加価値額を上げて行こうと取り組んでいる。これにより、日本の中で秋田が貢献していくということと捉えている。

医療機器について、DNAチップを使って体質を明らかにすることで、風邪薬にしても、一番患者に合った薬を選択することができるようになる。そうしたことに10年くらい前から取り組んでいる。大館の企業では、DNAを使って、例えば、エボラ出血熱の原因究明をするということで、アフリカ諸国から表彰状をもらった経緯がある。たいへん素晴らしいことであるので、地元新聞社にお願いして、情報提供させていただいた。というのも、お会いして話を聞いたところ、なかなか若い人が来てくれないという状況があったので、企業の価値を若い人達に十分に知ってもらう必要があると考えている。新しい医療機器は日本どこでもできると思うが、それに着目して、医療機関と研究機関と企業がヒューマンネットを構成しなければならないというところが、本県がいち早く取り組んだ例の一つである。

● 藤盛部会長

県は以前から県北を医薬、バイオの中核、中心にしたいと言っていたが、だんだん成果が出てきた感がある。

◎ 齊藤委員

個々の話は別にして、県の中小企業振興条例もそうだが、実際に主体になるのは県民であるし、企業である。その方々が、今進めていることをどの程度知っているかということが重要である。例えば会社の経営理念について、一緒にやる社員の皆さんが、どの程度それを知っているか、ここに行こうよというエネルギーがどれだけあるかで、結果が決まる。同条例の認知度も低いですが、こういう施策についても、我々はこの場に出るから聞いて理解できるが、これをどういうふうに伝えて、県民や企業の方々とどうやって一緒にやるかが心配である。

● 藤盛部会長

そうしたことについて、県でも考えてほしい。

◎ 戸田委員

すごく良くできていると思っている。特に、最先端の航空機や医療関係は、必ずこれか

ら必要な産業であるし、バイオやエネルギーも必要である。

先ほどの話と関連するが、潮目が少し変わっており、一時期、メイド・イン・チャイナが世界を席巻したが、今や東南アジアにはメイド・イン・チャイナの製品はない。多いのは、フィリピンだったり、ベトナムだったり、ミャンマーだったりする。中国製品ですら高く、さらに安い商品になってきている。そうすると、一般的な商品を日本で作るというのは、夢のまた夢であり、ほかの国々が手の出ないところに力を入れていくということは、政策としては、有りだと思われる。

また、通信販売において、どんどん大きな会社が合併して、大きい会社が他の会社を呑んでいくという流れがあり、そのような状況下にあっては、商業において厳しい生き残り競争が予想される。

### ● 藤盛部会長

時代が変わって来ているので、県内商業についても考えてほしいということであったと思う。

最後に「議事（3）その他」について、事務局から何かあるか。

### □ 事務局

今後の日程について、第3回の産業・エネルギー部会を踏まえ、平成28年度に向けた提言をとりまとめることとなる。10月19日に総合政策審議会の開催が予定されているが、第3回の部会の開催日程について、お諮りしたい。

（委員間で日程を協議）

日程調整の結果、次回の開催日程については、9月11日とする。

——議事終了——